

野村ワールドスター オープン

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）

交付運用報告書

第56期（決算日2025年1月24日）

作成対象期間（2024年7月25日～2025年1月24日）

第56期末（2025年1月24日）	
基準価額	15,930円
純資産総額	4,805百万円
第56期	
騰落率	5.9%
分配金（税込み）合計	290円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の株式および債券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

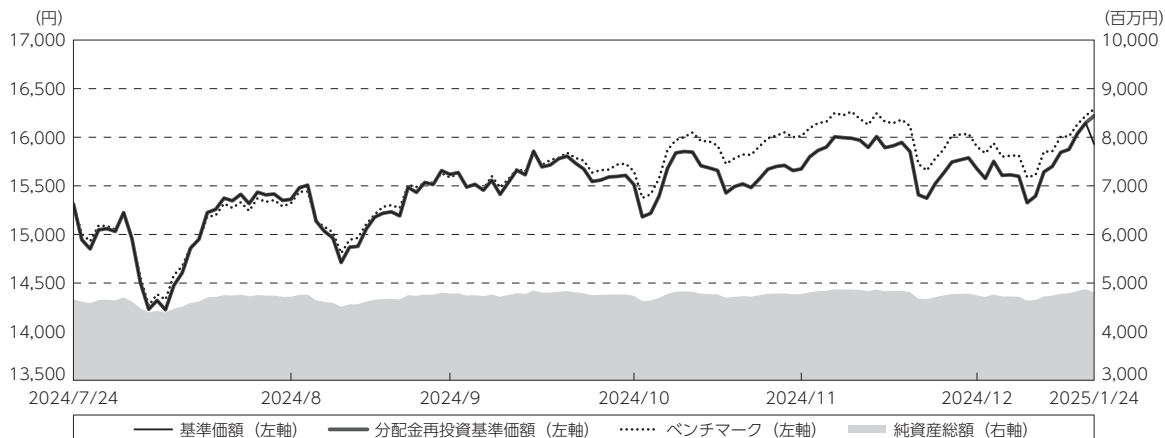
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月25日～2025年1月24日)



期 首 : 15,313円

期 末 : 15,930円 (既払分配金(税込み) : 290円)

騰落率 : 5.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年7月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) です。詳細は5ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2024年7月24日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株指数を運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額（分配金再投資）は、5.92%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

（株式運用／＋）個別銘柄選択効果を除いた株式運用の効果はプラスとなりました。株式市場が上昇した環境下で株式投資効果がプラスとなりました。

（債券運用／－）債券運用全体の効果はマイナスとなりました。債券デュレーション[※]をプラスとした配分効果はプラスとなったものの、欧米に重心を置いた地域配分としたことがマイナスに影響しました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

（通貨運用／－）通貨運用全体の効果はマイナスとなりました。主に為替ヘッジ（為替の売り予約）コストがマイナスに影響しました。

（銘柄選択／－）個別銘柄選択全体の効果はマイナスとなりました。株式では、主に日本において当該地域の株価指数を下回るリターンとなったことがマイナスに影響しました。

その他、信託報酬・売買コスト等が基準価額の押し下げ要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2024年7月25日～2025年1月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 122	% 0.787	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(45)	(0.294)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(69)	(0.444)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(8)	(0.050)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(先物・オプション)	(4)	(0.025)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	131	0.839	
期中の平均基準価額は、15,478円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

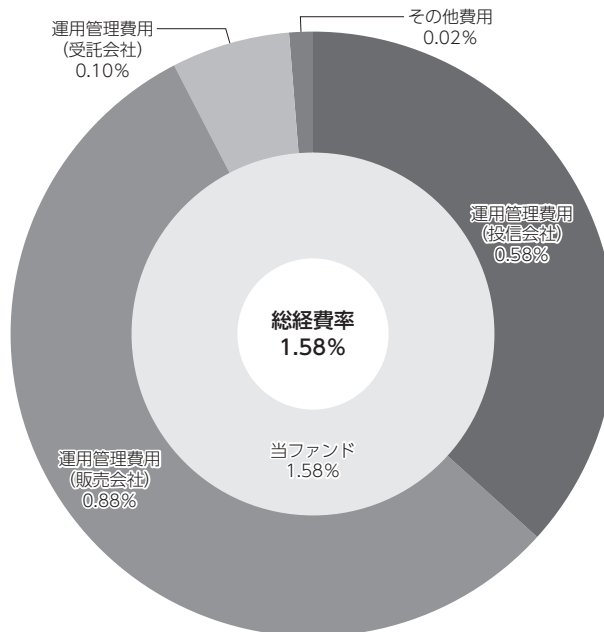
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

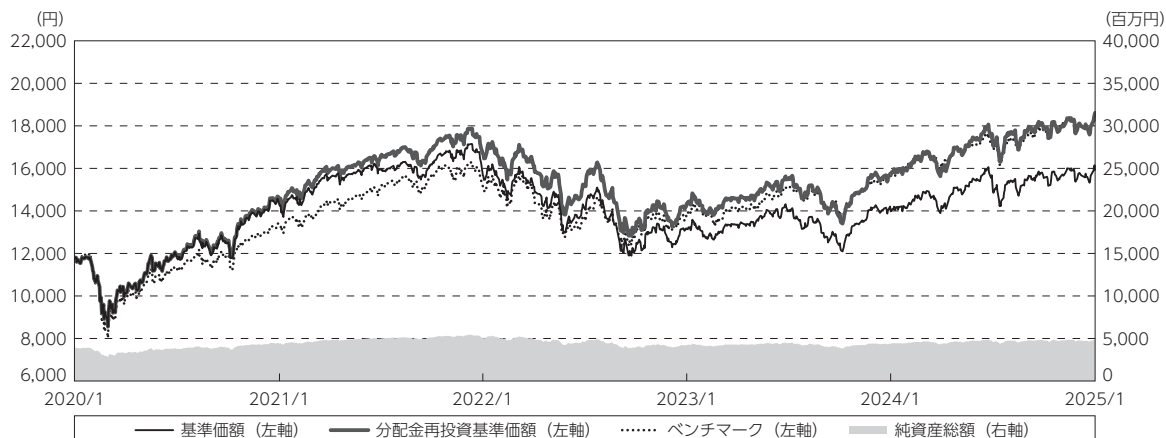
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年1月24日～2025年1月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年1月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2020年1月24日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2020年1月24日 決算日	2021年1月25日 決算日	2022年1月24日 決算日	2023年1月24日 決算日	2024年1月24日 決算日	2025年1月24日 決算日
基準価額 (円)	11,813	14,264	15,688	13,138	13,980	15,930
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	300	650	340	420	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.5	14.6	△ 14.2	9.6	18.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	13.2	13.4	△ 8.4	12.5	17.9
純資産総額 (百万円)	3,905	4,389	4,984	4,209	4,361	4,805

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

* MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所：MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2024年7月25日～2025年1月24日)

当作成期間において、株式市場では、米国とドイツの代表的な指数が上昇した一方、日本は下落しました。債券市場では、長期国債利回りが日米独で上昇（価格は下落）しました。為替市場では、米ドルが対円で上昇（円安）した一方、ユーロは対円で下落（円高）しました。

当作成期首は、2024年7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことなどから景気悪化懸念が強まり、米国を中心に株価が下落しました。日本については、米金利の低下により日米金利差が縮小し、外国為替市場で円高進行が続いたことから、株価が大幅に下落しました。その後は、欧米の中央銀行による利下げ期待の高まりなどを背景に、主要先進国の株価が上昇、長期国債利回りは低下（価格は上昇）基調となりました。

10月以降は、米大統領選挙が市場で関心を集めました。トランプ前大統領が優勢との見方が広がった際や、実際に再選が決定した際に、米国を中心に株価、長期国債利回りが上昇しました。

12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、追加利下げが決定されたものの、FOMC参加者による2025年以降の政策金利見通しで利下げ幅の大幅な縮小などが示唆されたことから、債券利回りは上昇、株価は下落に転じました。

2025年1月には、12月の米CPI（消費者物価指数）でエネルギーと食品を除くコア指数の上昇率が市場予想を下回ってインフレ懸念が和らいだことなどを背景に、欧米の長期債券利回りが低下し、ハイテク株を中心に株価は上昇しました。ただし、日銀の利上げ観測が重石となり日本株は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月25日～2025年1月24日)

当ファンドは[野村ワールドスター オープン マザーファンド] 受益証券を主要投資対象としています。なお、当作成期間の組入比率、外貨比率につきましては、野村ワールドスター オープンが保有する実質比率を記載しています。

<資産配分>

・実質株式組入比率

前期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	20.9	-6.0	14.9
北米	23.9	48.6	72.5
欧州	7.7	10.1	17.7
アジア・オセアニア	7.6	-4.4	3.2
新興国	5.2	-6.7	-1.5
合計	65.3	41.5	106.8

(注) DR (預託証券) は国籍の国に含めています (以下同じ)。

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

当期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	19.1	-12.1	7.1
北米	24.4	58.0	82.4
欧州	7.1	7.6	14.6
アジア・オセアニア	8.4	-3.2	5.2
新興国	4.8	7.2	12.0
合計	63.8	57.5	121.3

・実質債券組入比率

前期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	4.3	-9.2	-4.9
北米	4.2	31.5	35.6
欧州	5.9	14.1	20.0
アジア・オセアニア	0.0	8.1	8.1
合計	14.3	44.5	58.8

当期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	2.1	-5.9	-3.8
北米	0.0	17.2	17.2
欧州	15.4	-4.0	11.4
アジア・オセアニア	0.0	5.6	5.6
合計	17.5	13.0	30.5

・債券デュレーション

	前期末	当期末
日本	-0.61	-0.39
北米	1.91	0.16
欧州	1.55	0.21
アジア・オセアニア	0.33	0.16
合計	3.18	0.13

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

・通貨配分

	前期末	当期末
日本	97.4%	88.0%
北米	2.0%	-2.7%
欧州	7.9%	7.3%
アジア・オセアニア	-9.8%	5.9%
その他	2.6%	1.5%

【株式】

当作成期首時点に107%程度とした投資比率を段階的に引き上げ、当作成期末時点には121%程度としました。2024年8月に世界景気に対する慎重な見通しを中立化しました。さらに、11月には景気が拡大することを見込んだ戦略へと変更しました。

【債券】

当作成期首時点に3.2年としたデュレーションを、当作成期末時点には0.1年としました。上記【株式】で述べたように、グローバル景気に対する見通しを変更したため債券デュレーションを短期化しました。

<株式・債券の地域別配分等>**【株式】**

当作成期首時点では、北米を72%程度、欧州を18%程度、日本を15%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを3%程度、新興国を-2%程度の配分比率としました。当作成期末時点では、北米を82%程度、欧州を15%程度、日本を7%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを5%程度、新興国を12%程度の配分比率としました。世界景気の拡大に伴い幅広い地域の株価指数が上昇することを想定したため、当作成期首比で主に新興国の配分比率を引き上げました。

【債券】

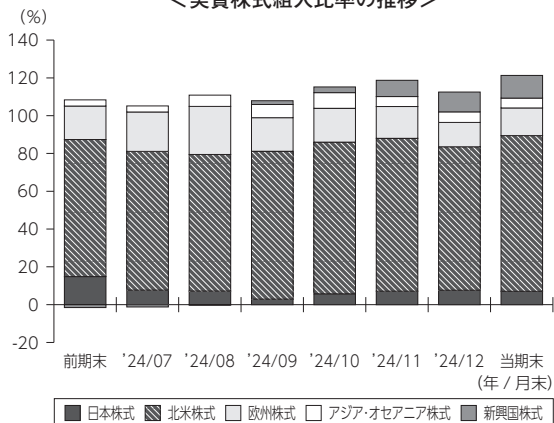
当作成期首時点では、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。当作成期末時点でも、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。10月には、市場における日銀の金融引き締め懸念が後退したと判断して日本のデュレーションを一時長期化したものの、12月にはその懸念が高まることに備えて再び短期化しました。

＜実質外貨比率、通貨配分＞

為替ヘッジ後実質外貨比率を当作成期首時点の3%程度から当作成期末時点の12%程度へと引き上げました。外国通貨の中では、当作成期首時点でユーロ等の欧州通貨を買い持ちとして、カナダドルなどの資源国通貨を売り持ちとした通貨配分を、当作成期末時点にはユーロ等の欧州通貨やカナダドル等の資源国通貨を買い持ちとして、米ドルを売り持ちとする配分へと変更しました。世界景気の拡大と世界的な金融緩和の継続を想定して、米ドル以外の外貨比率を引き上げました。

〔野村ワールドスター オープン〕における〔野村ワールドスター オープン マザーファンド〕受益証券の組入比率は当作成期間を通じて高位を維持しました。

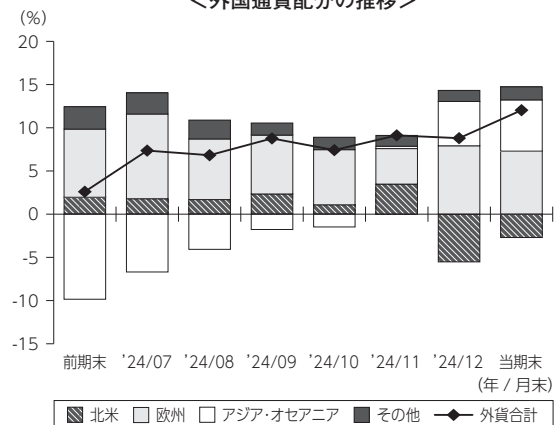
＜実質株式組入比率の推移＞



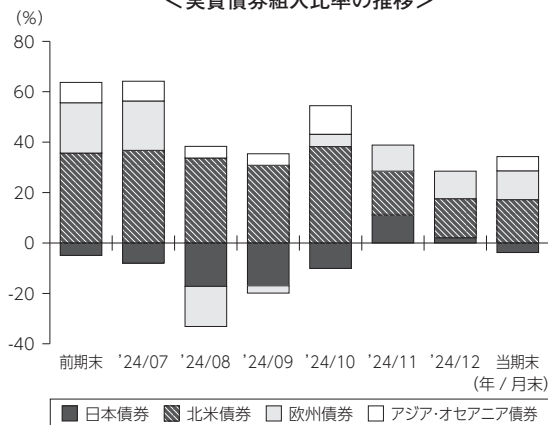
(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 先物を用いて組入比率を調整しています。

＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞



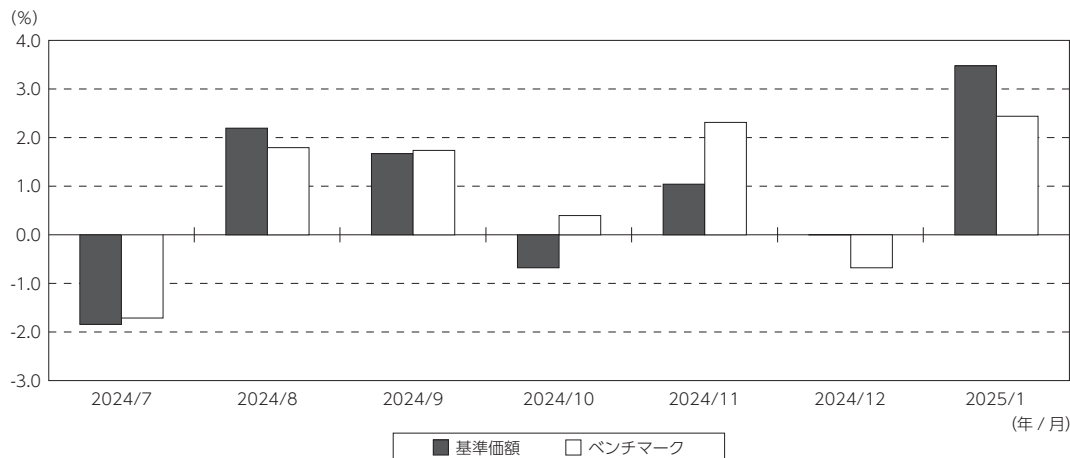
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月25日～2025年1月24日)

*ベンチマーク対比では0.46%ポイントのマイナス

当期の基準価額（分配金再投資）騰落率は+5.92%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）の+6.38%を0.46%ポイント下回りました。

基準価額とベンチマークの対比（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。

(注) 2024年7月は期首から当月末まで、2025年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・株式の組入比率をベンチマークの100%に対して高位としたこと。

(マイナス要因)

- ・主に日本における個別株式の銘柄選択において、当該地域の株価指数を下回るリターンとなったこと。
- ・通貨運用において2024年11月から2025年1月にかけて、対円で下落したユーロを買い持ちとして上昇した米ドルを売り持ちとしたことなどの外貨選択効果がマイナスとなったこと。
- ・債券の地域選択効果などがマイナスとなったこと。

【アクティブリスクの取得について】

主要投資対象である株式については投資比率を基準配分である100%に対して、99%から123%程度の範囲でコントロールしました。一方、当ファンドのベンチマークには含まれない債券投資については、先物を活用しながらデュレーションを0年から3年程度の範囲でコントロールしました。また、外国通貨については外貨比率を5%から12%程度の範囲でコントロールしつつ、買い持ちと売り持ちを行なう通貨を組み合わせるなど、通貨の選択においてリスクを取得しました。

分配金

(2024年7月25日～2025年1月24日)

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第56期	
	2024年7月25日～2025年1月24日	
当期分配金	290	
(対基準価額比率)	1.788%	
当期の収益	290	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	7,701	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村ワールドスター オープン マザーファンド】

●投資環境見直し

株式などのリスク資産に対する積極的な投資姿勢を維持する一方、債券に対しては積極的な投資姿勢をこれまでよりもやや緩和する方針です。

足もとまでの世界景気は、政策金利がコロナ禍以前よりも高位で推移していたにもかかわらず、景気後退に陥ることなくインフレ率は減速し、経済についても緩やかな減速にとどまりました。欧米主要国では、予防的な利下げを開始しており、想定していたソフトランディング(軟着陸)シナリオが実現しつつあると考えます。

今後の世界景気については、米国を中心として新たな景気循環が始まると予想します。11月に実施された米大統領選挙では、トランプ前大統領が勝利するとともに、連邦議会選挙で上下両院共に共和党が勝利する、いわゆる「トリプル・レッド」の結果となりました。トランプ新政権の下で打ち出されることが予想される各種政策については、関税の賦課に代表されるような景気に対する下方圧力となりうる政策があるものの、総合的に判断すると、拡張的な財政政策や規制緩和など、景気浮揚効果の影響が大きいと評価します。また、大統領選挙を巡る不確実性を避けて控えられていた設備投資が再開される可能性についても注目します。欧州についても、政局不安が残るものの、財政政策と中央銀行による金融

緩和の進行が景気を下支えすると予想します。なお、中国景気については、政府により打ち出される景気刺激策が市場の期待を上回ることができていない状況が続いており、新たな経済政策なしには今後の急回復は見込めないと想定します。

金融政策については、景気を刺激も冷やしもしないとされる中立金利に向けて各国中央銀行が緩やかに利下げを進めていくと予想します。ただし、景気が堅調さを保つ限りは、利下げの幅や実施間隔は緩やかなものとなることを想定します。一方、日本については、2025年も広く賃上げの実施が予想されるなか、日銀による追加利上げが決定されることを予想します。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

現状程度の投資比率を維持する方針です。世界経済の中心である米国の景気が好調さを維持することで、株価も堅調となることを予想します。トランプ米新政権下で課される追加関税による消費への下押し圧力が意識されて株式市場が下落する場面も想定されるものの、その際には緩和的な金融政策が支えとなることを想定します。投資比率を引き上げる場合は、中国において、市場期待を上回る景気刺激策が公表される際を想定します。その際には、これまで低調であった消費が再加速する可能性が高いため、連動しやすいアジアや欧州を中心に投資比率を引き上げることを検討します。一方、インフレ率が再加速して再び金融引き締めサイクルが始まる可能性が高まった場合は、反対に投資比率を引き下げるとを想定します。

●債券

世界景気は堅調さを維持しているものの、2022年をピークにインフレ率が徐々に減速する環境下で、日本を除く多くの国では、今後も利下げが続くことが市場で織り込まれています。また、米国では政策金利が4%程度と比較的早い段階での利下げ停止が市場では織り込まれていますが、さらなる利下げの織り込み余地が残ると考えます。その下では、中央銀行による利下げが継続することにより債券利回りは短中期年限が低下しやすいと予想します。逆に、長期・超長期年限は財政政策に対する思惑を背景に利回りが低下しづらく、イールドカーブ（利回り曲線）は傾斜化しやすいと考えます。

地域配分においては欧米への投資を積極的とする一方、日本への投資を抑制的とする方針です。欧米主要各国が利下げを進める中、日本はさらなる利上げが想定されます。欧米との金融政策の乖離が続く限り、地域間の相対戦略は継続する方針です。

また、社債に関しては国債との利回り格差が小さく、投資魅力度は低いと考えるため、当作成期末時点では投資を抑制しており、今後も抑制的な投資姿勢を継続する方針です。

●為替

上記●債券で述べた通り、日本における今後の金融引き締め継続を想定するものの、内外金利差が高水準と判断する現状では円の更なる上昇余地が小幅であると考えます。上記より、現状程度の外貨比率を維持する方針です。

[野村ワールドスター オープン]

主要投資対象であります [野村ワールドスター オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

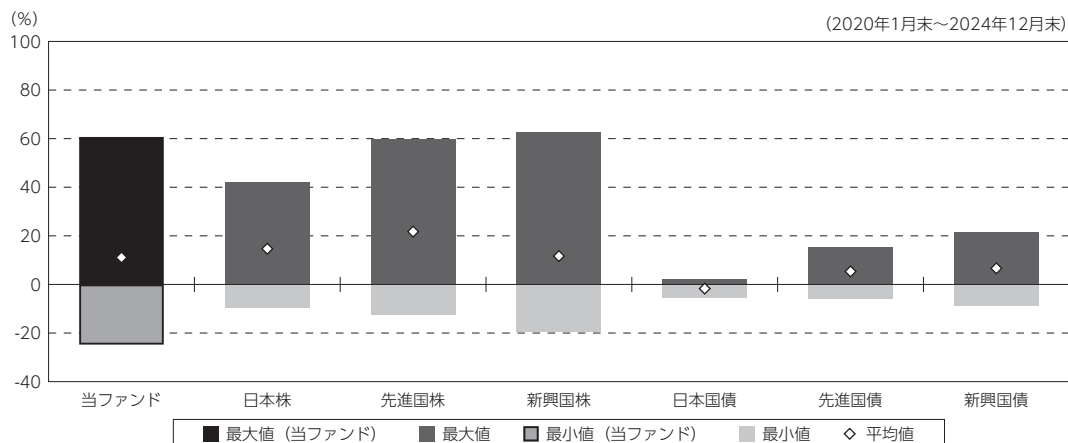
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	1995年1月25日から2028年1月24日までです。	
運用方針	<p>世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託である野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券に投資し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。</p> <p>① グローバルにみた成長性 ② 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ③ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ④ 時宜を得たテーマや投資対象</p>	
主要投資対象	野村ワールドスター オープン	主として世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
運用方法	野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の株式および債券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	年2回の毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.7	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 24.8	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	11.1	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

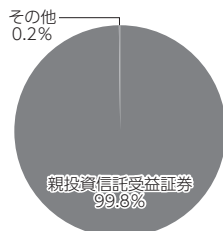
組入資産の内容

(2025年1月24日現在)

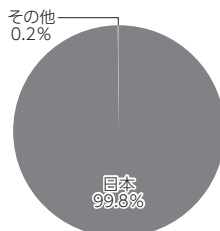
○組入上位ファンド

銘柄名	第56期末
野村ワールドスター オープン マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

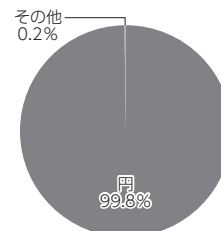
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第56期末
	2025年1月24日
純資産総額	4,805,032,145円
受益権総口数	3,016,359,924口
1万口当たり基準価額	15,930円

(注) 期中における追加設定元本額は84,352,620円、同解約元本額は115,648,516円です。

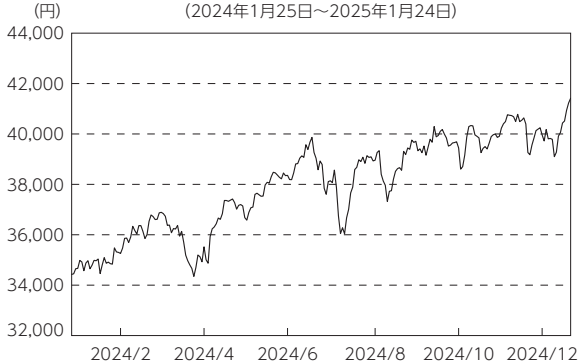
組入上位ファンドの概要

野村ワールドスター オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年1月25日～2025年1月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月25日～2025年1月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	30 (5) (3) (22)	0.080 (0.014) (0.007) (0.059)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.007 (0.007) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.016 (0.016) (0.000)
合 計	39	0.103

期中の平均基準価額は、37,794円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

(2025年1月24日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 0.6% 2029/10/31	国債	ユーロ	スペイン	8.6
2	BUONI POLIENNALI DEL TES 3% 2029/8/1	国債	ユーロ	イタリア	6.8
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	米ドル	台湾	3.6
4	ISHARES GOLD TRUST	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	2.9
5	アサヒグループホールディングス第1回払繰延期限前償還条項劣	社債	円	日本	2.1
6	DBS GROUP HLDGS	銀行	シンガポールドル	シンガポール	1.9
7	NATIONAL AUSTRALIA BANK	銀行	豪ドル	オーストラリア	1.7
8	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.6
9	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.6
10	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	1.5
	組入銘柄数		153銘柄		

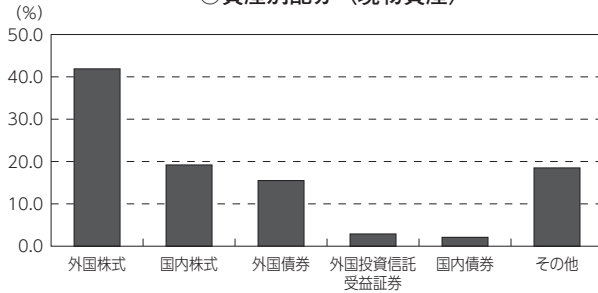
【派生商品上位10銘柄】

(2025年1月24日現在)

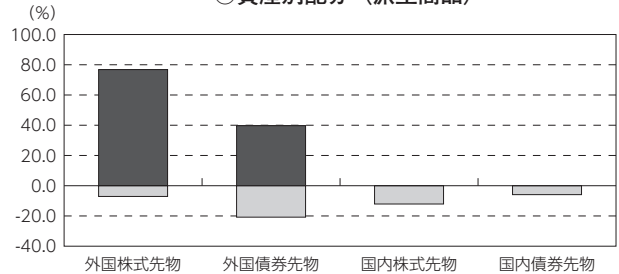
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	SPEMINI 2503	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	48.1
2	5Y-TNOTE2503	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	19.0
3	BOBL 2503	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	11.9
4	DJI AWMN2503	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	10.2
5	日経平均225 2503	株式先物(売建)	円	日本	7.5
6	MSCI2503	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	6.0
7	2503限月 先物長期国債	債券先物(売建)	円	日本	5.9
8	OAT10Y 2503	債券先物(買建)	ユーロ	フランス	5.8
9	BTP 2503	債券先物(買建)	ユーロ	イタリア	5.7
10	AU03YR 2503	債券先物(買建)	豪ドル	オーストラリア	5.6
	組入銘柄数		24銘柄		

【資産別配分】

○資産別配分（現物資産）

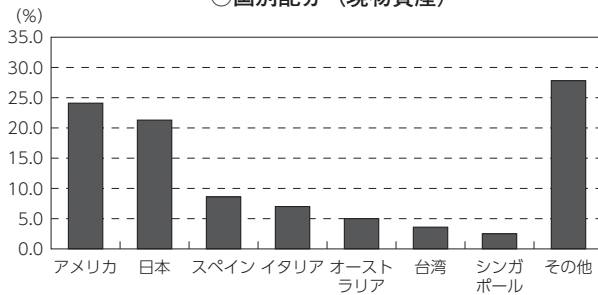


○資産別配分（派生商品）

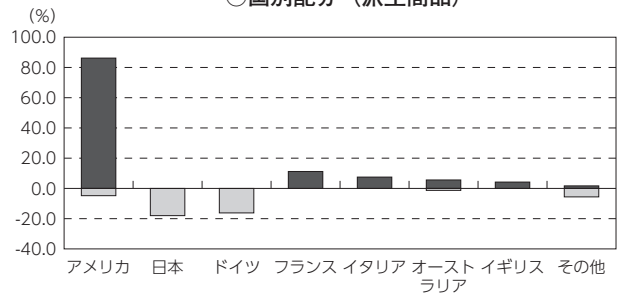


【国別配分】

○国別配分（現物資産）

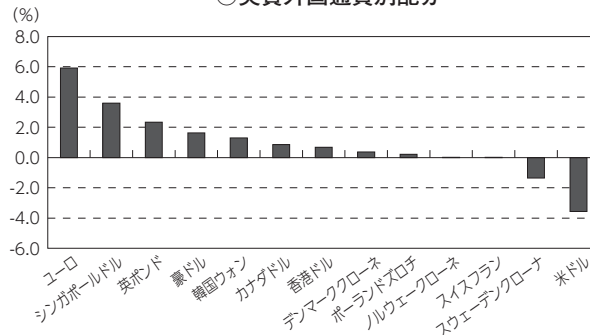


○国別配分（派生商品）



【通貨別配分】

○実質外国通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)